

参加・参画・協働について

—事例紹介—

N P O 政策研究所

npa@post.email.ne.jp

① 図書館を核とした地域と行政の協働

ーしょうないREK(豊中市)ー

- 市立図書館の廃棄本のリサイクル(R)を通して、図書館活性化、環境保全・ゴミ減量、地域との共生を目指している。
- “環境・活性・共生”がキーワード。
- 廃棄本の販売収益は、地域の公益活動へ向けられている(庄内祭等イベント(E)開催、地域瓦版(K)、環境展・多文化フェスティバル、子ども事業など)
- カフェによる住民のくつろげる場所の創出。



◆参加団体:市立図書館、公民館、保健センター、市役所各課、国際交流協会、中学校区地域教育協議会、環境NPO、子育てグループ、地元商店会等



豊中市立図書館HPより

しょうないREKにおけるそれぞれの役割(協働)

市民活動団体 環境・多文化共生NPO	豊中市立図書館	行政 (豊中市)
協働事業提案 事業体(REK)に参加、 事業を担う 事業アイデアの提 案・実施 市民活動団体のネッ トワーク形成	廃棄図書の提供 イベント会場の提供 広報 相談・アドバイス	協働事業提案制度 を整備、提案事業の 審査等 図書館、環境関連 部署、保健センター 等をつなぐ 広報 アドバイス

② 仏生寺地域づくり協議会（氷見市）



- 住民アンケートの結果から、免許返納者や、元から免許を持たない高齢女性が、買い物や通院などで不便を感じていることがわかり、外出支援活動を開始。
- 車両は社会福祉協議会からの貸与、運行経費は地域が負担。利用者は無償
- 地域づくり協議会の福祉部会の活動として計画に記載されており、市は計画に基づく活動費の一部を協議会へ運営補助。
- 住民から運転や車中で傾聴アシストをするスタッフを募り、有償ボランティアとして活動に従事。
- ハトムギの産地であることから「ハトムギワゴン」の名称で毎月2回定期的に運行。

③ 三重県名張市の市民センターの指定管理

- 名張市では2006年度より、15の「ゆめづくり委員会（住民自治協議会）」が市内の17市民センターの指定管理者として管理・運営を行っている。
- 指定管理料は、15箇所で総額約8千800万円（2019年度）（362～1,116万円）であり、地域交付金は総額約1億600万円である。
- ゆめづくり委員会の事務所を市民センター内に置いて、地域づくり活動の拠点としている。



百合ヶ丘市民センター（青蓮寺・百合が丘地域づくり協議会が指定管理者）

④ 障がい者の就労支援(奈良県)

NPO法人ならチャレンジド

- 知的障害者の就労支援をする。
- 特別支援学級の生徒の働く体験を行うとともに、就労につながる訓練、受入体制の構築を図っていく。
- 行政機関、企業、社寺等において、就労を体験する。
- 社会参加の場を開発する。



◆参加団体:NPO法人ならチャレンジド、奈良県、民間企業、鉄道会社、銀行、学校、病院、薬師寺・春日大社等社寺

障がい者の就労支援におけるそれぞれの役割（協働）

NPO法人なら チャレンジド	奈良県 市町	企業・事業者	特別支援 学校
就労体験の場 をつくる（開拓） 就労体験を支え る コーディネート	助成 企業との橋渡し 障がい者の就 労可能な事業 の抽出・提供	障がい者の就 労可能な事業 の抽出・提供 障がい者の雇 用	カリキュラムの 整備 就労のための 基礎訓練

⑤ 町田市等 スタバが認知症カフェに

- 認知症の方、家族の方、福祉関係者があつまって、コーヒーを飲みながら、気軽に認知症のことを話し合える場が、東京都町田市内のスターバックス店舗で、2016年から始まっている（現在8店舗）。
- 日常の場で、このような意見交換ができることがポイント。福祉活動は特別な場ではない。気軽な話し合いの場を作る企業との協働例。
- 横浜市や日進市等全国40箇所のスタバ店舗でも始まっている。埼玉県ではマクドナルドの店舗でも同様の取り組みが始まっている。



すべて「認知症フォーラム」のHPより

スタバが認知症カフェに、おけるそれぞれの役割（協働）

スターバックス	町田市
就労体験の場をつくる（開拓） 就労体験を支える コーディネート	助成 企業との橋渡し 障がい者の就労可能な事業の抽出・提供